

## 国際エネルギー秩序の中心に座す米国とその次期大統領選挙戦

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

3 月 1 日、次期米国大統領選出に向けた選挙戦序盤の最大の山場である「スーパーチューズデイ」の結果、民主党ヒラリー・クリントン候補と共和党ドナルド・トランプ候補が圧勝した。「スーパーチューズデイ」では、全米 11 州等において両党の予備選挙・党員集会が一斉に行われ、その結果、クリントン氏・トランプ氏は共に 7 州で勝利、民主党バーニー・サンダース候補や、共和党テッド・クルーズ候補及びマルコ・ルビオ候補等のライバルに対して、これまでに獲得した代議員数でも水を明け、7 月に行われる両党の全国大会での大統領選挙候補指名に優位に立った。

ここまでの選挙結果は、事前に実施された世論調査等から見れば、クリントン氏・トランプ氏が選挙戦をリードしてきたという点で、ある意味では「予想通り」であるともいえる。しかし、今回の米国大統領選挙は、従来見られなかった特異な展開も示している、という点で、全米で、そして世界中で注目を集めている。それは、主流派・本流が苦戦し、ともすれば「異端的」ともされる候補が選挙戦の注目を集めている点である。

民主党では、前述の通り、もともと本命と見られたクリントン氏が優位に立ってはいいるが、「スーパーチューズデイ」でも対抗馬サンダース氏が 4 州で勝利した。水を開けられつつあるとはいえ、粘り強く善戦していると見る向きもある。前国務長官を務め、ファーストレディでもあり、政治家としての経験・知名度等で圧倒的な優位に立つクリントン氏に対し、サンダース氏は当初は泡沫候補的な位置づけをされた「自称社会主義者」でもあり、格差是正を強く訴えると共に、「ウォール街の強欲」を強く非難する等、自由経済を標榜する米国社会から見れば左翼に振れたスタンスが目立つ候補者でもある。

しかし、何といても今回の選挙戦で最大の台風の目となっているのは、共和党のトランプ氏である。「米国を再び偉大な国にする」といったスローガンを掲げて、それを実現できるのは機能不全に陥っているワシントン政治ではなく、様々な利益団体・ロビイグループ等からも自由である必要があり、それこそが自分であるとの主張の下、有権者の支持を幅広く集めている。ただし、トランプ氏は、米国の雇用を奪っているとしてメキシコからの不法移民を強く非難、メキシコ国境に「壁」を築いて不法移民を締め出し、その建設費用はメキシコに出させる等の「過激発言」を繰り返してきた。

通常、米国の大統領選挙では、長い選挙戦のプロセスを経て、候補の人物像が総合的に評価・判断され、過激発言・問題発言・スキャンダル等があれば、それが命取りになって脱落するというパターンが定着してきた。しかし、今回は、トランプ氏の過激発言は全体

としての有権者の支持に影響を与えていないどころか、過激な本音トークを繰り返すトランプ氏に有権者の関心が向き、投票掘り起こしの効果さえあるとの分析もなされている。

これらの「異端的」なスタンスを持つ候補が選挙戦の中心に立つことの最大の背景要因として、既存政治に対する不信感、全体としては経済成長が続く中でも一部の富裕層に富が集中し格差拡大が著しく進んでいること、など米国社会全体に渦巻く根深い不満・不信の存在があるとされる。トランプ氏・サンダース氏はそうした不満・不信の波に乗って選挙戦を戦っており、まさにトランプ氏は共和党の最有力候補の地位にまで近づいたのである。共和党内、特に主流派・本流では、過激発言を繰り返す、共和党の基本路線に食い違いさえ見えるトランプ氏に対する警戒感も高まり、「トランプたたき」的な動きも見られるようになった。しかし、ライバル候補者が未だ複数競い合う状態で、対抗馬が一本化せず、結果としてトランプ氏が漁夫の利を得る構造も続いている。次の指名レースの山場である 3 月 15 日のフロリダ州等での共和党予備選挙まで、どのような選挙戦が繰り返されるのか、どのような結果となるのか、が大いに注目される。

いうまでもなく、米国大統領選挙が世界的に注目されるのは、元来、米国大統領が世界最高の権力を保持・行使することができる、と考えられるからである。世界最大の経済大国で国際政治をリードする米国の指導者であり、かつ世界最強の米軍の最高司令官でもある米国大統領がどのような人物で、どのような世界観を持ち、どのような内外政策を展開するのかは、米国はもとより世界全体にとって極めて重要な意味を持つ。ここまでの選挙戦では、どちらかといえば、人物像や世界観といった「大枠」に焦点が当てられ、具体的な政策論争にまで踏み込んできたとは言えない面が強い。今後は選挙戦の深化と共に、より具体的・詳細な政策論の展開が期待され、その面でも次期大統領候補の考えを十分に吟味できる機会が増加する。米国の有権者だけでなく、世界中がその点にも注目して行くだらう。特にトランプ氏に関しては、現時点では具体的政策の内容が詳らかでない。どのようなブレインが集まるのか、どのような政策が示されるのか、興味津々である。

米国が世界の中心的存在である点は、エネルギー問題なканずく国際エネルギー秩序の観点でも同じである。一次エネルギー全体としての消費量は中国に抜かれ、第 2 位となったものの、エネルギー国際貿易の面では圧倒的に大きい石油、それに次ぐ天然ガスに関して、米国は世界最大の消費国であり、シェール革命進展の結果、最大の生産国ともなった。また、米国からの LNG 輸出開始と拡大、石油生産増大と原油輸出解禁等の動きは、世界市場の需給緩和と価格下落、そして市場構造の変化をもたらす重要な要因となっている。国際的なエネルギー安全保障を巡るガバナンスのメカニズムにおいても、気候変動問題を巡る国際交渉体制に関しても、米国の影響力は圧倒的に大きい。もちろん、米国のエネルギー市場は多くの場合「市場原理」が透徹するため、政府の管理・干渉が直接の影響を及ぼし難い面もある。しかし、特に国際エネルギー秩序形成の観点では、米国の影響力は有形無形に非常に大きく、その指導者がどのような戦略を持って世界に臨むのか、は重要なポイントである。選挙戦が進むにつれ、次期大統領候補がどのような戦略観を持って、国際エネルギー・環境問題に対処しようとするのかは、中国、ロシア、中東、そしてわが国にとって、見逃せない問題となってこよう。今後のタイムリーかつ正確な情報収集と分析、そして次期政権関係者との適切なネットワーク作りが重要課題となる。

以上